

平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
(全国推進事業)

オーガニックプロデューサー派遣事業 結果報告

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

株式会社ジーピーエス、株式会社オーガニックパートナーズ、株式会社コープ有機
オインックス・ラ・大地株式会社、株式会社自然農法販売協同機構
一般社団法人MOA自然農法文化事業団、株式会社エム・オー・エー商事、株式会社ビオ・マーケット
東都生活協同組合、生活クラブ生協連合会、やさか共同農場

■(1)はじめに

平成18年に有機農業推進基本法が制定され、有機農業の推進に関する基本的な方針として、平成30年度までに我が国の耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を、おおむね1パーセントにする目標が設定されました。

しかしながら、有機農産物は一定の消費者ニーズがあり、流通・加工業者は取り扱いに前向きな姿勢を示し、生産者にも強い関心があるにも関わらず、マーケットが十分に拡大していない現状があり、有機農産物のサプライチェーンの最適化が必要とされています。

2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。有機農産物に関心の高い海外関係者のニーズに応えるためにも、食材供給に向けた取り組みが一層求められます。

サプライチェーンの最適化に向けた課題を解決すべく、有機農産物流通関係者が集まり、「日本オーガニック・エコ農産物部流協議会」が発足いたしました。そこでは、受入規格や栽培履歴フォーマットの統一、物流課題などについて議論してきました。そうしたなかで、生産・流通・実需者が膝を合わせ、問題解決に向けたプロジェクトを作り、実証する必要があると痛感したことから、我々は農林水産省の平成29年度の「オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業」の「物流効率化実証事業」に取り組みました。

この実証を踏まえて、オーガニックビジネス拠点と連携してサプライチェーンの最適化を図るべく、本年度の「オーガニックプロデューサー派遣事業」に参画いたしました。その報告書が本書です。

この事業の取り組みを通じて、販路開拓や物流課題などの各拠点が抱える課題に対する提案ができました。この派遣事業を通じて、有機農産物サプライチェーンの最適化が実現し、有機農産物の生産・流通が広がることを願います。

有機農業はすべてのいのちとともに生き、いのちをはぐくみ、響きあう豊かな自然を作ります。有機農業は自然に対して優しい有機的なつながりを広げ、人々の心が響きあう『LOVE&PEACE』を実現するものです。有機農業の取り組みが広がることを願います。

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会 代表 関 信雄

■ 目次

(1)はじめに	1
(2)本協議会について	3
(3)事業目的とスケジュール	4
(4)支援概要と事前準備	5
(5)プロデューサー派遣実施対象拠点と派遣を実施した拠点	6
(6)プロデューサーの選定と派遣先の決定、活動内容について	7
(7)各拠点が抱える課題に対する提案	8
(8)まとめ	9
(9)参考1:平成30年度オーガニック・エコ農産物 安定供給体制構築事業	10
(10) 参考2:事前準備:若手生産者へのヒアリング結果(概要)	11
(11) 参考3:21拠点到実施した 地域の課題割り出しのためのアンケート用紙/結果	12
(12) 参考4:実践拠点支援に用いたヒアリングシート	20
(13) 参考5:検討委員及びプロデューサー	22

■ (2) 本協議会について

有機農業推進基本法が制定され、有機農業の推進に関わる基本的な方針が設定され、有機農産物マーケットが拡大傾向にあります。

今日、有機農産物を生産する生産者や流通関係者、それを求める消費者それぞれが、元気よく持続・拡大できる生産・流通・消費の在り方、有機農業の理念に基づいたサプライチェーンの最適化が必要とされています。また流通関係者にも、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取り組みが求められています。

これまで本協議会では受入規格や栽培履歴フォーマットの統一、有機農産物の物量とそれに伴う物流の課題などについて議論してきました。特に農産物の物流に関しては、生産者と流通関係者・実需者が膝を突きあわせ課題解決に向けたプロジェクトを立ち上げ、実証する必要があると痛感したことから、農林水産省「平成29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(全国推進事業)」を採択し、物流効率化のためのモデル実証に取り組みました。このモデル実証は12社が参画したプロジェクトです。さらに今年度、「平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(オーガニックプロデューサー派遣事業)」を採択し全国のオーガニックビジネス拠点における生産・流通の拡大に向け取り組みを進めています。



人と人、食と農、つなく、とどける

【構成団体】

株式会社ジーピーエス
株式会社オーガニックパートナーズ
株式会社コープ有機
オイシックス・ラ・大地株式会社
株式会社自然農法販売協同機構
一般社団法人MOA自然農法文化事業団
株式会社エム・オー・エー商事
株式会社ビオ・マーケット
東都生活協同組合
生活クラブ生協連合会
やさか共同農場



Oisix ra daichi



オーガニックも地球環境と未来のために



株式会社自然農法販売協同機構



一般社団法人 MOA自然農法文化事業団



おいしい自然
豊かな恵み
お届けしたい。

産地直結ひとすじ。だから、信じられる。

産直の東都生協



100%オーガニック宣言

ピオ・マルシェの宅配

サステイナブルなひと、



生活クラブ



日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

■ (3) 事業目的とスケジュール

事業目的

有機農業の推進に関する基本方針では有機農業の一層の拡大を図ることし、概ね平成30年度までには我が国の耕地面積に占める有機農業の割合を1%にする目標が設定されているが未だ目標には届いていない。

当協議会はその解決策として①有機農業者等の販路構築と②有機農業技術の指導に関わる支援の2つが重要と考え、今年度オーガニックプロデューサー派遣事業を事業受託し、全国の21のビジネス拠点にプロデューサーを配置し、課題解決に向けて動くこととした。

具体的には対処地域の有機農業取組み面積を事業実施年度と比較して3年で概ね110%とすること、またオーガニックプロデューサー1名あたり実施拠点以外の有機農業者等への販路構築や有機農業技術支援件数を、年間平均5件以上に広報を行い他地域への拡大を進めることを目的とした。

事業スケジュール

[2018年]

4月中旬～5月上旬 若手生産者ヒアリング

5月10日(木) 第1回検討会議:アンケート内容協議 プロデューサー要件定義

6月1日(金) 第2回検討会議:アンケート集計状況

6月21日(木) 第3回検討会議:プロデューサー派遣先決定

訪問チェックシート ヒアリングシート&報告書のひな形作成

7月～ 各プロデューサーの現地派遣を開始

8月9日(木) 第1回プロデューサー会議:1回目訪問拠点のレポート

9月6日(木) 第2回プロデューサー会議:1回目及び2回目訪問拠点のレポート

第4回検討会議:プロデューサー報告総括及び中間報告の纏め

11月15日(木) 第3回プロデューサー会議:2回目訪問拠点のレポート

第5回検討会:プロデューサー報告総括及び最終報告に向けて[

2019年]

1月10日(木) 第4回プロデューサー会議:2回目訪問拠点のレポート

第6回検討会:最終報告書について

3月19日(火) 第5回プロデューサー会議:2回目訪問拠点のレポート

第7回検討会:最終報告書について

■(4) 支援内容と事前準備

オーガニックビジネス拠点と連動し販売戦略を企画提案し、また2017年度実施した物流効率化事業の報告を行いながら各産地での物流モデル構築に向け提案を実施した。

具体的には、

- ①ビジネス拠点にプロデューサーを派遣
- ②検討委員・プロデューサーが各産地及びフォーラム等で物流構築化事業の取組について説明

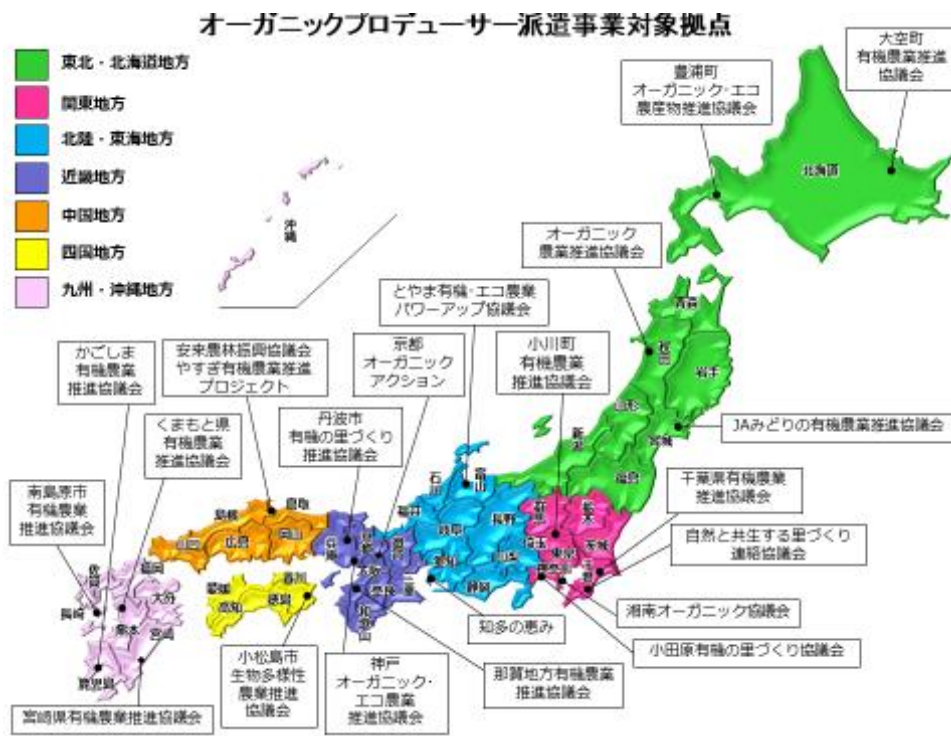
を行った。

事前準備：地域の課題割り出しのためのアンケート

全国21拠点の実施主体にアンケートを通して派遣希望の有無や現状課題等の確認を行った。アンケートは当協議会が有機農業の面積拡大の阻害要因と考える以下6項目を中心に、より具体的な各拠点の現状把握を行う形で実施した。

1. 販路開拓（大消費地への販売・地域内販売の現状）
2. 物流課題（基幹物流・地域集荷拠点の有無）
3. 地域連携（組織づくり・リーダーシップ・行政の窓口機能の有無）
4. 技術支援（地域の栽培マニュアル・指導役の有無）
5. 転換支援（転換プログラムの有無・JAS取得に向けたプログラムの有無）
6. 有機加工（加工品のJAS取得に向けたプログラムの有無）

■ (5) プロデューサー派遣実施対象拠点と派遣を実施した拠点



プロデューサー派遣希望の有無をアンケートし、希望のあった11拠点到課題にあったプロデューサーを選任し派遣した。

- 秋田県: オーガニック農業推進協議会
- 埼玉県: 小川町有機農業推進協議会
- 千葉県: 自然と共生する里づくり連絡協議会
- 千葉県: 千葉有機農業推進協議会
- 神奈川県: 湘南オーガニック協議会
- 富山県: とやま有機・エコパワーアップ農業推進協議会
- 京都府: 京都オーガニックアクション
- 兵庫県: 神戸オーガニック・エコ農業推進協議会
- 和歌山県: 那賀地方有機農業推進協議会
- 徳島県: 小松島市生物多様性農業推進協議会
- 鹿児島県: かごしま有機農業推進協議会

■ (6) プロデューサーの選定と派遣先の決定、活動内容について

第一回検討会にてプロデューサー選定の具体的な要件定義について審議を行い、審議の結果、以下をプロデューサー選定の要件定義として行うこととした。

有機農業の基本を理解し実務経験が概ね5年以上

- ・業界課題の例示列挙が出来る方
- ・農産・加工食品の仕入経験がある方
- ・有機農産物の流通販売経験がある方

派遣先の決定について

派遣を希望する拠点のアンケート回答内容に応じて各プロデューサーの派遣先を決定した。また経費の効率的な活用にも留意し、西日本／東日本に分類して行った。

販路拡大に関するプロデュースを進める為、プロデューサーの要件定義を満たすことを確認した上で当初計画の方以外にもプロデューサーとして参加頂く事になった。

プロデューサーの活動内容とその把握について

各拠点への訪問にあたり統一のヒアリングシート及び報告書を作成し、派遣後提出する形でフォーマットの統一を図った。プロデューサーが訪問時にヒアリングシートに沿って詳細な内容を聞き取り、所見及び次回への提案を纏め報告書として提出する形とした。

■(7)各拠点が抱える課題に対する提案

各拠点が抱える6つの課題((4)支援内容と事前準備)に対して、各プロデューサーが訪問し各拠点に対して以下のようなアドバイスを実施した。

1.販路開拓

地元での販売としてマルシェ・地域スーパーへの具体的な納品交渉、生産可能な品目の提案など。

(例)地元スーパーをリサーチし具体的な営業店舗を提案、大口流通向けなら根菜など具体的な生産作目を提案

2.物流課題

実需者間での荷受の共同化について提案、物流効率化に向けたロットを纏めた生産の提案など。

(例)首都圏での実需者がロットを纏めた発注をする事で物流を効率化する事を提案し、実需者が現地訪問し具体的な品目を決めて実施に向け計画中

3.地域連携

地域の生産者や流通関係者など点と点を繋げる場づくりの提案、地域内ビジネス連携の提案など。

(例)「有機の里フォーラム」を開催し複数の自治体の協力を得ていく道筋が見えてきた、また技術セミナー講師について地元での発掘を提案

4.技術支援

各ビジネス拠点で対応されていることもあり、派遣要望として具体的に上がらなかった為、提案はなし。

5.転換支援

栽培指針作成及び作目ごとの経営指標作成の提案、転換後の販売拡大に向けた取組み提案など。

(例)既に作られた栽培指針(ブロッコリー等)を基にした経営指標をつくり、それを地域内の講習会で新規就農者や有機転換生産者を拡大していく道筋を提案

6.有機加工

加工しやすい品目の提案、マーケットに受け入れられやすし加工品開発の提案など。

(例)製造希望商品を聞いたうえでマーケットの反応について提案。また6次化商品について食品衛生、表示等について地元保健所を連携して勉強会開催を提案

■(8)まとめ

現在、有機農産物のマーケットは拡大傾向にあるが、我が国の有機農業が拡大するためには、有機農業の理念に基づいたサプライチェーンの最適化が求められる。

当協議会では、その解決策として販路構築をはじめとする産地支援が重要と考え、今年度「平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(オーガニックプロデューサー派遣事業)」を受託し、有機農産物の生産・流通の拡大に向けた取り組みを進めてきた。

具体的には、若手生産者へのヒアリングや全国のオーガニックビジネス拠点21カ所へのアンケート調査から課題を整理するとともに、プロデューサーの派遣を希望する11カ所のビジネス拠点到プロデューサーを派遣し、各拠点が抱える課題に対し、産地形成や販売戦略の企画、物流モデル構築などに向けた提案を実施した。

①販路構築では、具体的な栽培品目の選定や販売先のアドバイス、②物流課題では、実需者や物流業者との連携やロットを纏めるための生産規模の拡大についてのアドバイス、③地域連携では、生産者や流通関係者などを繋げる場づくりの提案や地域内でのビジネス連携のアドバイス、④転換支援では、転換後の販売拡大や栽培品目の収益性などのアドバイス、⑤農産物加工では、加工しやすい品目や販売可能な加工品開発のアドバイスを実施した。

当該事業に対する認識のギャップにより、コミュニケーションがうまく図れなかったビジネス拠点もあったが、11のビジネス拠点到プロデューサーを派遣し、現地調査、意見交換などを経て、各ビジネス拠点到設定している面積拡大の目標達成に向けた道筋を作ることが出来た。

特にプロデューサーを派遣することで、各ビジネス拠点の取り組みやマーケットの動向など情報交換の機会が増え、効果的な提案に繋がった。次年度以降も継続的に各ビジネス拠点到コミュニケーションを図り、各ビジネス拠点の課題に対応するとともに、販売・流通の選択肢を増やすことで、有機農産物の生産・流通の拡大に寄与していく事が必要である。



これらも踏まえ、当協議会も3月19日(火)に一般社団法人日本有機農産物協会として法人格の組織を発足させ、有機農産物の生産・流通に次年度以降も寄与していきたいと考えます。

ぜひまだお伺いしていない全国のビジネス拠点の皆さまと新たなオーガニックビジネスを創れることを楽しみにしています。

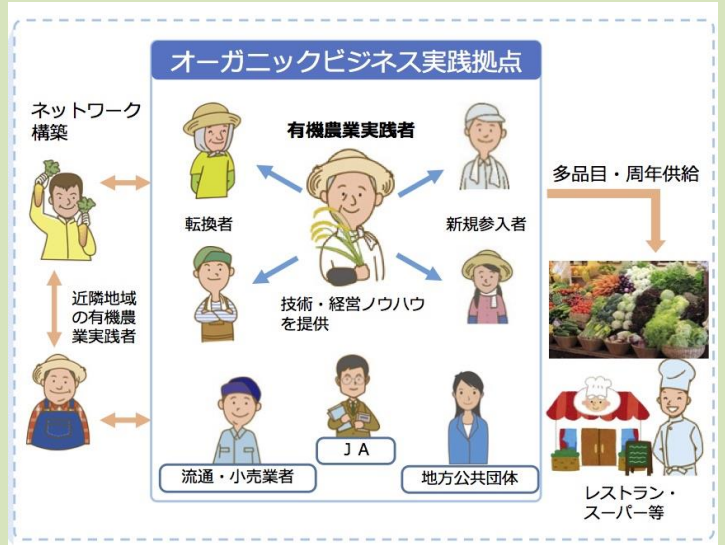
■ (9) 参考1:平成30年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業

オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業

平成30年度予算概算決定額 76 (99) 百万円

有機農業の面的拡大と有機農業により生産された農産物の安定的な供給体制を構築するため、輸出も視野に入れたマーケットインの発想を基本としたオーガニックビジネスの実践拠点づくりに対する取組を支援します。

オーガニックビジネス
実践拠点づくり事業

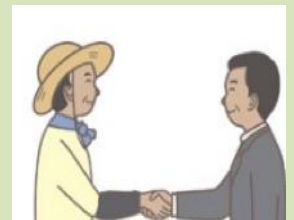


全国推進事業

オーガニック
プロデューサー
派遣事業



消費者・実需者等
理解増進
活動支援事業



生産・実需情報
共有・調整システム
構築支援事業



farmO
オーガニックが広がるファーム

新規参入・定着等
促進支援事業



■ (10) 参考2: 事前準備: 若手生産者へのヒアリング

有機農産物の販売拡大や技術取得に向けて、各地域での新規就農者や若い世代から、意見を聞く事でオーガニックビジネス拠点とも連動する現状課題の聴き取りを実施。



■ 聴き取りから見えてきた現状課題

販売についての課題は、消費地への物流網が構築できていな事が拡大障壁として大きい。各農家の取組も必要だが地域として行政等と連携し物流網の構築を進める必要を感じている。

但し各農家とも自らの生産で手一杯で、地域内でリーダーシップを発揮する余裕が持てないのが現状。

また生産技術的にも計画通りの出荷が難しい実態があり、結果的に既存得意先への出荷で対応できている側面もある。

技術の習得にあたっては各農家各々だが、周辺農家や身内など組織ではなく個人の生産者からの技術習得が主に行われていた。

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート用紙

オーガニックビジネス拡大支援事業

関係者へのアンケート事例（平成30年オーガニックプロデューサー派遣事業資料）

アンケートについて

1)各実施拠点で抱えている課題について、以下の何れが該当しますか？

※複数回答可

- ① 販路構築
- ② 物流課題
- ③ 地域連携
- ④ 技術支援
- ⑤ 有機への転換支援
- ⑥ その他(有機JAS加工品開発・新規就農育成ほか)

2)課題選択頂いた項目についてより具体的な内容をお聞かせください。

① 販路構築

大消費地での販売先 / 地域内での販売先 / 出荷増時のSPOT販売先など

② 物流課題

産地から消費地への基幹物流 / 消費地での共同配送 / 路線便のコスト増など

③ 地域連携

地域での組織づくり / リーダーシップ / 行政との窓口機能 / 事務局体制など

■ (11) 参考3:21 拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート用紙

④ 技術支援

栽培技術指導者 / 栽培ノウハウの共有 / 基礎的な有機農業の栽培指針など

⑤ 有機転換

有機転換に向けた支援策 / 転換促す体制づくり / 希望者の相談窓口など

⑥ その他

有機JAS加工食品の開発 / 新規就農者の育成など

2) これらの課題解決に向けてオーガニックプロデューサー派遣を希望しますか？

① 強く希望する。 ② 希望する ③ あまり希望しない。 ④ 希望しない。

強く希望する場合はどのような内容を希望しますか？

以上になります。ご協力頂きありがとうございます。

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(オーガニックプロデューサー派遣事業)第4回検討会
 オーガニックビジネス実施拠点における課題について

2018年9月6日 秋田県立大学 酒井 徹

1. 21拠点へのアンケート結果概要

1) アンケート回答数：17拠点（21拠点中81%）

2) 実施拠点で抱えている課題（17拠点中） （派遣希望12拠点中）

①販路構築	12拠点（71%）	10拠点（83%）
②有機への転換支援	12拠点（71%）	9拠点（75%）
③物流課題	9拠点（53%）	6拠点（50%）
④地域連携	9拠点（53%）	6拠点（50%）
⑤技術支援	8拠点（47%）	6拠点（50%）
⑥農産物の加工	4拠点（24%）	3拠点（25%）
⑦その他	3拠点（18%）	2拠点（17%）

→複数(多数)の課題を抱えている拠点多い。(派遣希望平均3.5、非派遣希望3.0)

3) オーガニックプロデューサーの派遣希望（17拠点中）

①強く希望する	6拠点（35%）	②希望する	6拠点（35%）
③希望しない	3拠点（18%）	④あまり希望しない	2拠点（12%）

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

表 オーガニックビジネス実施拠点における課題

所在地域	団体名	調査回答	各実施拠点で抱えている課題							課題数	派遣希望	申請書
			販路構築	有機への 転換支援	物流課題	地域連携	技術支援	農産物の 加工	その他			
東北	A	○	○	○		○	○			4	◎	○
関東	B	○	○	○	○		○			4	◎	
関東	C	○	○	○	○	○	○	○		6	◎	○
近畿	D	○	○	○	○	○	○	○	○	7	◎	○
近畿	E	○		○			○			3	◎	○
四国	F	○	○	○						2	◎	
東北	G	○	○	○						2	○	
関東	H	○						○		1	○	
関東	I	○	○	○	○				○	4	○	○
北陸	J	○	○				○			2	○	
近畿	K	○	○	○	○	○	○			5	○	
九州	L	○	○		○					2	○	
関東	M	○			○	○			○	3	△	○
中国	N	○	○	○		○		○		4	△	○
近畿	O	○			○					1	×	
九州	P	○	○	○	○	○	○			5	×	
九州	Q	○		○			○			2	×	
北海道	R											
北海道	S											○
中部	T											○
九州	U											
合計		17	12	12	9	9	8	4	3			9

※オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業(オーガニックプロデューサー派遣事業)検討会 オーガニックビジネス実施拠点団体へのアンケートに基づく

※派遣希望については、◎:強く希望する、○:希望する、△:あまり希望しない、×:希望しない

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

2. アンケート結果に見る実施拠点の課題

1) 販路構築 (12拠点)

- ①地域内の販路構築 5 (地域内では価格条件が合わない)
- ②販路構築(拡大) 4
- ③大消費地の販路構築 2 (出荷数量の確保が課題)
- ④少量・多品目生産に適した販路
- ⑤加工品の販路開拓
- ⑥安定した大口の販路の確保
- ⑦安定的・継続的な販路の構築
- ⑧実需者間の需給調整の仕組み
- ⑨出荷量が多くなった時のスポット的販路
- ⑩営業・販売業務の体制整備
- ⑪集荷した後の販路、販売先に関する情報
- ⑫有機野菜全般の販売に関する知識不足

→大消費地・大口、地域内の販路、安定・継続性、需給調整、販売体制構築が課題

2) 有機への転換支援 (12拠点)

- ①新規及び転換参入を促す体制づくり 4 (研修先の確保)
- ②有機転換に向けた支援 3 (技術、研修、情報交換)
- ③新規就農者の育成 3
- ④有機転換に伴う販路の確保 2
- ⑤有機に転換する生産者が少ない
- ⑥有機への転換を行政や農家に伝える場
- ⑦新規就農者の定着(定住)

→新規・転換両面で、支援体制構築、支援実施、販路確保が課題

3) 物流課題 (9拠点)

- ①基幹物流の構築 3 (大消費地への路線便)
- ②産地での共同物流 2
- ③消費地での共同物流 2
- ④物流費の上昇 2
- ⑤物流拠点の構築
- ⑥狭域物流(地域流通)の構築

→基幹物流の構築、産地・消費地両方の共同物流、物流コスト(削減)が課題

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

4) 地域連携 (9 拠点)

- ①事務局体制 3
 - ②地域での組織づくり 2 (生産者のネットワークづくり)
 - ③課題解決に向けた地域連携体制・取り組みの強化 2

 - ④地域連携の拡大
 - ⑤高齢化による会員減と新規会員の確保
 - ⑥リーダーの育成
 - ⑦行政との窓口機能
 - ⑧生産者・実需者・消費者の交流 (価値共有の仕組みづくり)
 - ⑨生産圃場の確保 (ハウス)、地元の合意
- 地域連携組織 (体制) の拡大、機能強化が課題

5) 技術支援 (8 拠点)

- ①栽培技術指導 7 (技術構築、効果不十分、土地条件に合わせた技術)
 - ②栽培指針の作成 4 (営農類型、経営計画、原価計算)
 - ③栽培技術の共有 3
 - ④栽培品目・品種選択
 - ⑤人材確保
- 栽培技術支援と営農 (経営) 支援の両面に課題

6) 農産物の加工 (4 拠点)

- ①乾燥野菜の開発を検討中
 - ②J A S 有機餃子の開発を検討中
 - ③野菜の加工品を開発中
 - ④開発・試作中。商品化・販売・マーケティングが課題
- 有機野菜を素材とした加工品の開発が課題

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

7) その他 (3拠点)

- ①東京オリパラを機に有機農産物の生産・消費拡大を進めたい。
- ②生産者と生産物の増加が課題
- ③日本オーガニック・エコ農産物物流協議会内部の日常的な意見交換
- ④有機農産物の需要拡大のための取り組みが出来る組織
→市場拡大(生産・消費両面)とその具体的な方策が課題

8) オーガニックプロデューサー派遣希望拠点の希望内容

(派遣を強く希望する)

- ①小規模多品目の有機農産物を集荷し、域外に販売して行くにあたっての販路開拓、流通に伴う総合的なアドバイス (団体B)
- ②販路開拓、加工品、物流拠点、地域連携の拡大、土地の質に合わせた技術、新規及び転換参入を促す体制づくり、JAS有機餃子の全てで連動した取り組み (団体C)
- ③販路拡大の方法、生産者からの物流、地域連携の方法、生産者に応じた技術支援、有機JAS認証取得メリットの理解、農産物加工の提案 (団体D)
- ④他県における地域連携や技術支援について、具体的な事例を知りたい (団体E)

(派遣を希望する)

- ①地域内の販路構築、狭域物流の構築、有機への転換を行政や農家に伝える場、生産者と生産物の増加についてのヒントを得たい。 (団体I)
- ②大口販売先への接続ができる人材(様々な販売窓口を持っているところ)にお願いしたい。 (団体K)
- ③物流問題の具体的な解決策を示して欲しい (団体L)
→総合性と具体性の両面が求められている

■(11)参考3:21拠点に実施した地域の課題割り出しのためのアンケート結果

3. 事業計画書に見る実施拠点の課題（9拠点の事業目的より）

（生産面）

- ①栽培技術の確立 5（向上、普及、生産安定）
- ②有機農産物の需要に応える供給体制の構築 4（生産量増、生産性向上）
- ③高齢の有機農業実践者の技術と圃場を引き継ぐシステム 2（後継者不足）
- ④少規模経営が多く、技術の蓄積や実需者への対応にも個人では限界
- ⑤生産現場における人材不足、調製作業などの人員不足

（販売・流通・消費）

- ①JAS有機農産物の有利販売、県外での販路開拓
- ②有機農産物の流通が非効率で高コスト
- ③有機農業の販売について学ぶ場
- ④流通面で、地産地消を支えるシステムの欠如
- ⑤有機農産物の需要の把握がされていない
- ⑥消費者を巻き込んだオーガニックの活動ができていない
- ⑦消費者に有機栽培の優位性が周知されておらず、豊作時に販売面で苦戦する

（地域連携・支援体制）

- ①農業者や取組希望者のネットワークづくり
- ②環境保全型農業や有機農業と市のまちづくりとがうまく連携できていない
- ③新規就農研修制度と連携した新たな担い手の育成・確保、制度の普及

→生産面では、栽培技術の確立と供給体制の構築、販売・流通面では、広域・地場両面の販路確立、地域連携・支援では、連携組織の拡大・強化や行政との連携が課題

4. まとめにかえて

実施拠点における課題は、多くの産地で生産面、販売・流通、地域連携・支援体制の広範囲に渡る複数の課題を抱えている。特に生産面では栽培技術と営農、販売・流通面では大消費地向けと地場消費向けの両方に販路確立の課題があり、基幹物流と地場流通の両面で共同化・低コスト化が求められている。地域連携・支援体制では連携体制の拡大・機能強化による支援の充実が求められている。

本事業では、派遣対象拠点の複数の課題に対する情報提供と、課題を絞った具体的な対応の両面から、有機農産物等の安定供給体制の構築に寄与することが必要ではないか。

■(12)参考4:実践拠点支援に用いたヒアリングシート

都道府県	協議会名
ヒアリング項目	ヒアリングポイント/記入例
■協議会について	
構成メンバー	
代表者	
経営規模	
栽培面積	
年間作型	
栽培作目	
■販路について	
大消費地での販売の有無	
地域内販売の有無	
全体の販売金額	
品目別の販売金額	
販売に関わる営業ツール など	
■物流について	
基幹物流について	
地域内販売の場合	
出荷状況について	
集荷拠点について	

■(12)参考4:実践拠点支援に用いたヒアリングシート

ヒアリング項目	ヒアリングポイント/記入例
■地域連携について	
組織作り	
リーダーシップ	
行政との窓口	
事務局体制について	
■技術支援について	
技術指導について	
技術の共有について	
栽培指針について	
■有機への転換について	
転換に向けた活動	
新規就農者の受入	
相談窓口や研修先など	
■農産物の加工について	
販売商品について	
商品開発の計画について	
加工品のJAS取得について	

■(13)参考5:検討委員及びプロデューサー

会社名	役職名	氏名
秋田県立大学	准教授	酒井 徹
NPO法人有機農業参入促進協議会	代表理事	鶴田 志郎
NPO法人有機農業参入促進協議会	事務局長	藤田 正雄
(株)こだわりや	専務取締役	藤田 友紀子
株式会社ビオ・マーケット	会長	関 信雄
株式会社ジーピーエス	部長	那須 豊
オイシックス・ラ・大地株式会社	部長	犬塚 龍博
オイシックス・ラ・大地株式会社	副部長	江川 健一
株式会社自然農法販売協同機構	副部長	田村 貴美
株式会社オーガニックパートナーズ	会長	徳江 倫明
株式会社シェアガーデンホールディングス	社長	深津 弘行
株式会社コープ有機		田中 勇磨
一般社団法人MOA自然農法文化事業団	専務理事	工藤 彰治
株式会社エム・オー・エー商事	執行役員	野中 誠二
株式会社ビオ・マーケット	執行役員	関 弘和
株式会社ビオ・マーケット	執行役員	石田 篤
やさか共同農場	代表取締役	佐藤 大輔
生活クラブ生協連合会		細島 毅

制作：日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

株式会社ジーピーエス、株式会社オーガニックパートナーズ、株式会社コープ有機
オイシックス・ラ・大地株式会社、株式会社自然農法販売協同機構
一般社団法人MOA自然農法文化事業団、株式会社エム・オー・エー商事、株式会社バイオ・マーケット
東都生活協同組合、生活クラブ生協連合会、やさか共同農場